

企业产权

实务全书

国家国有资产管理局政策法规司 编

QIYECHANQUAN
SHIWUQUANSHU

经济日报出版社

企业产权实务全书

国家国有资产管理局政策法规司 编

经济日报出版社

(京)新登字 102 号

图书在版编目 (CIP) 数据

企业产权实务全书/国家国有资产管理局政策法规司编.
北京: 经济日报出版社, 1995
ISBN 7-80036-963-3

I. 企…

II. 国…

III. 企业-产权-基本知识

IV. D913

企业产权实务全书

国家国有资产管理局政策法规司 编

经济日报出版社出版

(北京市崇文区体育馆路龙潭西里 54 号)

各地新华书店经销

北京仰山印刷厂印刷

787×1092 毫米 16 开 67.25 印张 2150 千字

1995 年 4 月第 1 版 1995 年 4 月第 1 次印刷

ISBN7—80036—963—3/F·530 定价: 198 元

《企业产权实务全书》

编委会及撰写人

主 编：谢次昌

副主编：郭东风 胡静林 赵晓光（常务）

撰写人：（以姓氏笔划为序）

王长挺	王 豹	曲若霓	李光林
仲崇悦	刘小灿	杨立新	杨东旭
吴小峻	邱素琴	郭东风	胡静林
赵晓光	倪吉祥	傅素芝	谢次昌

目 录

第一篇 企业产权基础理论

第一章 社会主义产权理论

第一节 产权的一般概念

产权	(3)
产权关系	(4)
产权主体	(4)
产权客体	(4)
产权功能	(5)
中央产权	(6)
地方产权	(7)
中介产权	(7)
企业法人产权	(8)
行政事业法人产权	(9)
产权与物权	(9)
产权与债权	(10)
产权与知识产权	(10)
产权与财产权	(11)

第二节 财产所有权的基本原理

财产所有权的概念	(11)
所有权与所有制的关系	(12)
财产所有权的历史发展	(13)
财产所有权的内容	(14)
占有和占有权	(14)
使用权	(16)
收益权	(16)
处分权	(17)
财产所有权的取得	(17)
原始取得	(17)
继受取得	(20)
财产所有权的消灭	(20)
财产所有权的保护	(21)

第三节 国家财产所有权

国家财产所有权的性质和法律地位	(22)
国家财产所有权的产生	(22)
国家财产所有权的行使	(25)
国家财产所有权的保护	(25)

第四节 集体财产所有权

集体财产所有权的概念	(26)
集体财产所有权的产生	(26)
集体财产所有权的主体	(26)
集体财产所有权的客体	(26)
集体财产所有权的内容	(27)
农村集体财产所有权	(28)
乡村企业财产所有权	(28)
供销合作社财产所有权	(29)
农村信用合作社财产所有权	(29)
城镇集体财产所有权	(29)
社会团体财产所有权	(30)
对集体财产所有权的保护	(30)

第五节 个人财产所有权

个人财产所有权的概念	(31)
个人生产资料所有权	(32)
个人生活资料所有权	(32)
对个人财产所有权的保护	(33)

第六节 与财产所有权有关的 财产权

与财产所有权有关的财产权概念	(33)
国有企业经营权	(34)

国有自然资源使用权	(35)	宅基地使用权	(40)
国有土地使用权	(36)		
国有林地使用权	(36)		
国有草原使用权	(37)		
国有水面、滩涂使用权	(37)		
采矿权	(38)		
承包经营权	(39)		

第七节 共有和相邻关系

财产共有权	(40)
按份共有	(41)
共同共有	(42)
相邻关系	(42)

第二章 西方产权理论

第一节 西方产权经济学派 和西方产权理论

产权经济学派	(44)
交易成本理论	(46)
科斯定理	(47)
交易成本	(48)
外在性	(49)
现代西方产权应用理论	(50)

第二节 与西方产权理论相关 的其他学派和理论

历史学派	(52)
新历史学派	(53)
制度学派	(54)
新制度学派	(55)
公共选择学派	(56)
公共产品理论	(56)
福利经济学	(57)
新福利经济学	(57)
规模经济	(58)
内在经济	(59)
外在经济	(60)
规模不经济	(60)
内在不经济	(61)
外在不经济	(61)
社会成本	(61)
私人成本	(62)
明显成本	(62)

隐含成本	(62)
帕累托最优	(62)
社会福利函数	(63)
补偿原理	(64)
经理革命论	(64)
资本民主化论	(65)
剩余社会化论	(65)
福利国家论	(66)
新工业国论	(66)
公司新目标论	(67)
二元体系	(67)
权力转移论	(67)
资本主义转化论	(68)
机会平等	(69)
新自由主义	(69)
法制社会	(71)
价格机制	(71)
创新理论	(72)
代理理论	(73)
代理费用	(74)
监控机制	(74)
企业所有权与控制权的分离	(75)
经理控制说	(76)
所有者控制说	(77)
企业边界	(77)
科层组织	(77)
产权的有效性与政府官员行为	(77)
效率	(78)

第三章 国有资产管理体制的改革

第一节 国有资产的基本情况

国有资产	(80)
我国国有资产基本状况	(80)
国有资产管理存在的问题	(80)
造成问题的原因	(81)

第二节 国有资产管理体制改革的必然性

改革的必要性	(82)
改革的指导思想	(83)
改革的目的和目标	(84)
改革的思路	(85)
改革的原则	(86)
地方改革概述	(87)
深圳模式	(87)
泉州模式	(88)
上海模式	(90)

第三节 国有资产管理体制改革基本框架

总体设想	(90)
------------	------

国家统一所有	(90)
政资职能分开	(90)
政府分级管理	(90)
控股公司运营	(91)
企业独立经营	(91)
依法规范运作	(91)
控股公司(产权运营机构)的规范运作	(91)
产权运营机构的性质和类型	(92)
产权运营机构的权利和义务	(93)
产权运营机构的组织框架	(94)
产权运营机构的财务管理	(94)
实行分类管理	(95)
建立企业产权转让机制	(95)
配套改革	(96)

第四节 国有资产管理的的基本内容

国有资产投入的管理	(97)
国有资产存量经营的管理	(98)
国有资产收益分配的管理	(98)
国有资产产权管理基础工作建设	(98)

第二篇 企业产权运作实务

第四章 清产核资

第一节 清产核资概论

清产核资	(101)
清产核资工作范围	(101)
清产核资的总体要求	(101)
清产核资的工作任务	(102)
清产核资的目标	(102)
清产核资的工作内容	(102)
清产核资的组织领导	(102)

第二节 资产清查

资产清查	(103)
资产清查的原则	(103)
资产清查的范围和内容	(103)
固定资产的分类	(104)
固定资产的清查	(105)
固定资产的资金来源	(105)
固定资产的计价	(105)
流动资产清查	(106)

流动资产的资金来源	(106)	资金核实的审批	(115)
货币资金的清查	(106)	资金核实中有关问题的政策	(115)
短期投资的清查	(106)	资金核实中有关问题的财务处理	(116)
应收及预付款项的清查	(106)	资金核实的组织实施	(116)
存货的清查	(106)	国有资产价值总量的基本内容	(116)
长期投资的清查	(107)	资本金	(117)
无形资产的清查	(107)	资本金的核定方法	(117)
递延资产和其他资产的清查	(107)	固定基金核实	(118)
		流动基金核实	(118)

第三节 资产价值重估

资产价值重估	(108)
资产价值重估的主体	(108)
资产价值重估的客体	(108)
资产价值重估的原则	(108)
资产价值重估的目的	(108)
资产价值重估中应注意的问题	(109)
资产价值重估的范围	(109)
资产价值重估的方法	(110)
物价指数法	(110)
国家定价法	(111)
重置成本法	(111)
汇率调整法	(111)
重估后固定资产净值的调整	(112)
重估后折旧计提的规定	(112)
重估后的帐务处理	(112)
固定资产的价值重估	(112)
流动资产的估价	(113)
专项资产的估价	(113)

第四节 资金核实

资金核实	(114)
资金核实的基本内容	(114)
资金核实的政策原则	(114)

第五节 清产核资报表

清产核资报表	(118)
清产核资报表的构成	(119)
清产核资基础表	(119)
清产核资汇总表	(120)
清产核资分析表	(120)
清产核资报表编制的要求	(120)
清产核资报表的报送	(120)
清产核资报表的汇总	(121)
清产核资报表的分析	(121)

第六节 清产核资工作的检查与总结

清产核资工作检查的内容	(122)
动产检资工作检查的标准	(122)
清产核资工作检查验收标准	(123)
清产核资工作检查的组织形式	(123)
清产核资工作检查的基本要求	(124)
清产核资工作检查的方法	(124)
清产核资工作总结的种类	(124)
清产核资工作总结的程序	(125)
清产核资的政策法规	(125)
清产核资中的法律保障	(125)

第五章 产权界定与产权纠纷

第一节 产权界定与产权纠纷概述

产权与产权界定	(127)
国有资产产权界定	(127)
产权纠纷	(129)
国有资产产权纠纷调处	(129)

第二节 国有资产所有权界定

国有资产所有权的界定	(129)
国有资产所有权界定的意义	(130)
国有资产所有权界定的依据	(130)
理论依据	(130)
法律依据	(131)

政策依据	(131)	集体企业中国有资产所有权界定的几个问题	(138)
事实依据	(131)	企业法人登记性质能否作为资本金所有权	
国有资产所有权界定应遵循的原则	(131)	界定的依据?	(138)
全民所有制企业中国有资产所有权界定	(132)	对集体企业的减免税算不算国有资产? ...	(138)
全民所有制企业国有资产所有权界定需要明		税前还贷相当于所得税部分所形成的资产	
确的几个问题	(134)	应否界定为国有资产?	(139)
是否存在企业自己所有的资产?	(134)	全民单位向集体企业提供担保并履行连带	
注册为全民所有制,但创办资金完全为借		责任,可否视同于进行投资?	(139)
入资金建设的企业所形成的净资产归谁		中外合资、合作经营企业中国有资产所有权	
所有?	(135)	界定	(139)
关于国家政策优惠转化投资的所有权界定	(135)	股份制、联营企业中国有资产所有权界定 ...	(139)
关于“两金”的性质认定	(136)	全民单位之间产权界定	(140)
通过集资、发行债券等筹资形式形成的资			
产的归属	(136)		
		第四节 产权界定的方法及组织实施	
第三节 集体企业中国有资产产		产权界定的方法	(141)
权界定		产权界定的组织实施和程序	(141)
集体企业中是否有国有资产	(136)		
为什么要界定集体企业的国有资产	(137)	第五节 国有资产产权纠纷的处理	
集体企业中国有资产产权界定的原则	(137)	产权纠纷的一般处理	(142)
集体企业中国有资产所有权界定的有关规定	(137)	国有资产产权纠纷的处理	(143)

第六章 产权登记与资产统计

第一节 产权登记的意义与作用		产权登记的组织实施	(148)
产权登记的由来	(144)	产权登记组织实施应遵循的原则	(148)
产权登记的性质	(144)	产权登记组织实施的具体分工	(148)
产权登记的作用	(144)		
产权登记制度的改革	(145)	第三节 产权登记的内容与种类	
关于产权登记的类别	(145)	产权登记的内容	(149)
关于产权登记的处罚管理	(146)	国有资产产权登记表	(150)
		产权登记的种类	(150)
第二节 产权登记的范围与组织实施		开办产权登记	(150)
产权登记的范围	(146)	变动产权登记	(151)
全民所有制企业和实行企业化管理的事业		注销产权登记	(151)
单位	(146)	产权登记年度检查	(151)
企业集团	(146)		
联营企业	(147)	第四节 清产核资中企业资产清	
股份制企业	(147)	查登记的有关政策	
中央行业主管部门和行业总公司	(147)	关于本企业资产清查登记的有关政策	(152)
集体企业	(148)	关于企业以集资或筹资方式形成资产清查登	
中外合资、合作经营企业	(148)	记的有关政策	(152)
		关于有争议的房屋产权、土地使用权清查登	

记的有关政策	(153)
关于电力、邮电、铁路、城市市政公用事业 等部门中使用单位投入资金形成资产清查 登记的有关政策	(153)

第五节 产权登记的一般程序

申请受理	(153)
填报审查	(154)
审核认定	(155)
核发证书	(155)
证书的核发	(155)
证书的换发	(156)
证书的收回	(156)
证书与年检	(156)

第六节 产权登记与工商注册 登记的衔接

产权登记与工商注册登记的区别	(156)
产权登记与工商注册登记的联系	(157)
产权登记与工商注册登记的衔接	(157)

第七节 国有资产统计报告制度

国有资产统计报告	(158)
国有资产统计报表	(158)
国有资产报表的形式	(159)
资产报告的分析	(159)

第八节 主要国有资产报表简介

国有资产报表的完善	(160)
国有(股份)企业国有资产汇总报表	(161)
国有资产总量汇总表	(161)
企业资产负债汇总表	(161)
企业资产收益分配总表	(162)
相关情况指标表	(162)
附表	(162)
事业行政单位国有资产年度汇总表	(163)
建设单位国有资产汇总报表	(163)
外商投资企业国有资产汇总报表	(164)
房产部门国有资产汇总报表	(164)

第七章 资产评估

第一节 资产评估的基本概念

资产评估	(166)
资产评估的特点	(166)
资产评估的对象	(168)
资产评估对象的确立	(168)
资产评估对象的分类	(169)
资产评估的原则	(171)
资产评估方法的选择和使用	(172)
选择资产评估方法的原则	(172)
资产评估方法的配合使用	(173)
重置成本法	(173)
复原重置成本法	(174)
更新重置成本法	(174)
重置成本法评估资产价格的基本因素	(175)
重置成本法的基本公式	(175)
现行市价法	(176)
决定现行市价的基本因素	(176)
评估现行市价的方法	(176)
收益现值法	(176)

收益现值	(176)
决定收益现值的基本因素	(177)
收益现值评估的方法——市场法	(177)
清算价格法	(177)

第二节 固定资产评估

固定资产评估	(178)
固定资产	(178)
固定资产的分类	(178)
固定资产评估分类	(178)
固定资产评估特点	(178)
固定资产评估的目的	(178)
决定固定资产成本的基本参数	(178)
机器设备评估方法	(179)
重置成本法	(179)
现行市价的评估方法	(182)
机器设备清算价格的评估	(182)
房地产评估	(183)
房地产评估对象	(183)
房地产价格体系及其价格实质	(183)

房地产评估项目界定	(184)	无形资产评估对象	(199)
房地产估价的专业性原则	(185)	无形资产评估的价格标准	(200)
房地产估价的基本方法	(185)	无形资产的成本特性	(200)
重编决算法	(185)	自创无形资产完全重置成本评估方法	(201)
单方造价法	(186)	成本核算法	(201)
要素价格指数法	(186)	市价调整法	(201)
工程量勘估法	(186)	外购无形资产完全重置成本评估方法	(201)
基价调整法	(187)	市价类比法	(201)
征用土地的地价评估	(188)	物价指数调整法	(201)
线路价格法	(189)	无形资产转让(投资)的评估	(202)
开发销售法	(189)	无形资产功能特性	(202)
收益剩余法	(190)	无形资产转让(投资)评估的前提	(202)
		无形资产最低收费额的评估	(202)
		定额收费的评估	(202)
		无形资产多向出售时无形资产收益现值的 评估	(203)
第三节 流动资产评估		第六节 整体资产评估	
流动资产评估	(190)	整体资产评估	(203)
流动资产评估标准	(190)	整体资产价格与单项资产价格的关系	(204)
流动资产评估程序	(191)	企业整体评估的设定和基本假设	(204)
流动资产评估的原则	(191)	企业商誉与企业整体评估的关系	(204)
对外购材料的评估	(191)	企业整体评估的条件	(205)
重置成本法	(192)	企业整体评估的基本方法	(205)
市场法	(192)	收益现值法	(205)
在制品、自制半成品的评估	(192)	年金本金化价格法	(205)
产成品的评估	(192)	预期收益能力法	(205)
应收项目的评估	(193)	企业整体评估中的基本参数	(205)
发出商品的评估	(193)	收益额	(206)
预付费用的评估	(193)	适用资产收益率	(206)
短期投资的评估	(194)	风险报酬率	(207)
		商誉的整体评估	(207)
第四节 长期投资的资产评估		第七节 资产评估的管理	
长期投资	(194)	资产评估管理	(207)
资产评估中的长期投资	(194)	资产评估机构的设立	(208)
长期投资评估的特点	(194)	资产评估机构从业原则	(208)
长期投资评估方法的确定	(195)	资产评估的程序	(208)
有限期的长期投资评估方法	(195)	资产评估报告	(209)
永久性长期投资评估的一般方法	(195)	资产评估报告的利用	(210)
实物资产长期投资的评估	(195)	资产评估结果的会计处理	(210)
有价证券评估	(196)	资产评估的监督	(211)
股票评估	(196)	违反资产评估法规的法律责任	(211)
在建工程资产的评估方法	(198)	评估职业道德	(212)
部位进度法	(198)		
预算调整系数法	(198)		
重置核算法	(198)		
专项资产的评估	(199)		
第五节 无形资产评估			
无形资产	(199)		

第八章 产权交易

第一节 我国产权交易概述

产权交易	(213)	筛选、分析有关信息	(227)
产权交易意义	(213)	法院的监控	(228)
产权交易的发展过程	(214)	购买破产程序中的公司	(228)
产权交易的原则	(214)	重整程序	(228)
国有企业产权的出让与受让	(215)	购买者的选择	(229)
产权交易的形式	(215)	困境公司的估价	(229)
产权交易的程序	(216)	企业价值	(230)
人员安置	(217)	加快进程的重要性	(230)
产权出让净收入的处理	(217)	破产拍卖	(230)
产权交易的法律环境	(218)	折衷的开始	(231)
关于企业兼并的规定	(218)	法院的同意	(231)
出售国有小型企业产权的规定	(219)	购买者的考虑	(231)
国有企业产权转让的规定	(220)	363 节销售的好处	(232)
企业兼并和产权交易中国有资产评估的规 定	(220)	竞价中的风险	(232)
企业兼并和产权交易中国有土地使用权转 让的规定	(221)	风险减缓	(232)
企业兼并和产权交易中国有企业职工待业 保险的规定	(221)		
企业兼并中国有资产产权登记的规定	(221)		
正在制定中的有关法规	(222)		

第二节 中介组织

投资银行	(222)
产权交易中中介机构	(223)
业务范围	(224)
组织结构	(224)
设立条件和程序	(224)
管理和监督	(224)
组建意义	(224)
企业兼并咨询机构	(225)
投资公司	(225)
企业兼并经纪人	(225)

第三节 购并困境公司

寻求合适的目标公司	(226)
信息渠道	(226)
困境信号	(227)
风险估算	(227)

第四节 国内外兼并市场

欧洲的兼并市场	(233)
欧共体的协调运动	(233)
市场与模式	(234)
九十年代的展望	(236)
北美洲的兼并市场	(237)
投资者的类型	(237)
北美自由贸易协定投资者独有的优先权	(238)
好处与条件	(238)
走向统一	(239)
日本的兼并市场	(239)
工业集团和管理控制	(240)
兼并市场	(241)
兼并方法	(242)
“泡沫经济”之后	(243)
发展趋势	(243)
东欧的兼并市场	(243)
兼并现状	(244)
收购环境的改善	(244)
西方公司收购的动机	(244)
展望	(245)
我国的产权交易市场	(245)
产权交易市场的现状	(245)
培育和发展我国产权交易市场	(246)

第九章 资产保值增值指标考核

第一节 国有资产保值

国有资产保值	(248)
国有资产保值的意义	(248)
国有资产保值主要考核指标	(249)
国有资产保值的具体形式	(249)
国有资产保值的形态	(250)

第二节 国有资产增值

国有资产增值	(251)
国有资产保值增值的联系和区别	(252)
国有资产增值主要考核指标	(252)

第三节 国有资产保值增值考核 指标和参考指标

国有资产保值增值考核指标	(253)
--------------------	-------

国有资产保值增值参考指标	(254)
--------------------	-------

第四节 国有资产保值增值考核 的程序和方法

国有资产保值增值指标考核的程序	(255)
国有资产保值增值指标考核的总结分析	(256)
实现国有资产保值增值的保证	(256)
国有资产保值增值的监督检查	(256)

第五节 经营者的责任和奖惩措施

经营者的责任和义务	(257)
租赁经营企业的保值增值	(258)
承包制企业的保值增值	(259)
国有资产保值增值的奖惩	(260)

第十章 现代企业工业产权

第一节 知识产权基础理论

知识产权基础理论	(262)
什么是智力成果	(262)
智力成果的基本特点	(262)
为智力成果提供法律保护的必要性	(263)
什么是知识产权	(263)
什么是知识产权法	(264)
知识产权法的定义	(264)
知识产权法的基本特征	(264)
知识产权法的客体	(265)
知识产权法律关系	(265)

第二节 商标权法律制度与实务

商标权法律制度基础知识	(265)
商标的概念	(265)
商标的分类	(266)
商标的作用	(268)

商标法的定义及我国商标法的基本原则 ...	(268)
商标权	(269)
商标权的概念	(269)
取得商标权的方式	(269)
商标权的主体和客体	(270)
商标注册人的权利	(271)
商标权丧失的原因	(271)
商标注册的申请程序	(273)
商标注册的原册	(273)
申请注册商标的必备条件	(273)
商标注册申请程序	(275)
商标注册的审查和核准	(278)
商标注册审查核准和驳回的法律依据	(278)
商标注册的形式审查和实质审查	(279)
商标注册的初审公告	(279)
商标公告期内的异议及其复审	(280)
商标注册申请的驳回及其复审	(280)

商标注册的核准与发证	(281)	对专利权人权力的限制	(301)
商标注册的补证与注销	(281)	取得专利权应具备的实质性条件	(301)
外国商标在我国的应用注册	(281)	授予发明、实用新型专利权的实质性条件	(301)
注册商标争议的裁定程序	(283)	外观设计获取专利权的实质性条件	(303)
注册商标争议的提出	(283)	专利申请前的准备	(304)
申请注册商标争议裁定的法定期限	(283)	要熟知有关的法律、规定	(304)
注册商标争议裁定的程序	(283)	做好对发明创造是否适宜申请专利的评估 工作	(304)
注册商标争议的法律效力	(283)	做好申请文件的撰写工作	(304)
注册商标的续展、转让和使用许可	(284)	委托专利代理人	(304)
注册商标的期限	(284)	取得专利权的申请程序	(305)
注册商标的续展	(284)	专利申请的一般要求	(305)
注册商标的转让	(285)	申请专利时应提交的各种文件	(307)
注册商标的使用许可	(286)	专利申请的提出和受理	(309)
注册商标使用权的保护	(287)	专利申请的修改和补正	(309)
保护注册商标专用权的范围	(287)	专利申请的撤回	(310)
侵犯注册商标专用权行为的表现形式	(287)	专利权的审批程序	(311)
对侵犯注册商标专用权案件的查处	(288)	专利申请审批制度	(311)
假冒商标罪的刑事制裁	(289)	专利申请的审查与专利权的授予	(311)
商标管理	(290)	专利权的期限、终止和专利恢复程序	(314)
注册商标的使用管理	(290)	专利权的期限	(314)
监督商品质量的管理	(291)	专利权的终止	(314)
对未注册商标的管理	(291)	权利恢复程序	(314)
我国商标在国外的注册和使用管理	(292)	专利权的无效宣告程序	(314)
出口商品的商标在国外注册的意义	(292)	请求宣告专利权无效的提出	(314)
申请注册前的准备	(292)	请求宣告专利权无效的理由	(315)
申请商标注册的手续	(293)	请求宣告专利权无效的审查及其法律后果	(315)
关于出口商品使用商标问题的通知	(293)	专利的实施	(315)
出口商品商标的使用管理	(294)	签订专利实施许可合同是专利权人的一项 基本权利	(315)
		促进实施的强制措施	(316)
第三节 专利权法律制度与实务		专利纠纷的管辖与诉讼	(318)
专利权法律制度基础知识	(294)	专利纠纷及其处理机关	(318)
专利的基本概念	(294)	专利权的侵犯和保护	(318)
专利的种类	(295)	侵权行为的民事责任与刑事责任	(319)
专利法的概念	(295)	专利费用	(321)
专利权	(296)	缴纳专利费用的法律效力	(321)
专利权概念	(296)	缴纳专利费用的“宽限期”	(321)
我国专利法规定予以专利权保护的发明创 造	(297)	缴纳专利费用的方法	(321)
我国专利法不予保护的发明创造	(297)	专利费用的种类和应缴费数额标准	(321)
专利申请人和专利权人	(298)	专利文献及利用	(323)
专利申请人和专利申请权的归属	(298)	专利文献的种类和作用	(323)
专利权人和专利权的归属	(298)	专利文献的出版与分类	(323)
专利权人的权利和义务	(299)	专利文献的检索	(324)
专利权人的权利	(299)		
专利权人的义务	(300)		

第三篇 各类企业产权管理实务

第十一章 国有企业产权管理

第一节 概 述

国有企业	(327)
现行企业国有资产管理体制的主要弊端	(327)
《国有企业财产监督管理条例》	(328)

第二节 国有企业财产 监督管理原则

政企职责分开	(329)
政府的社会经济管理职能和国有资产所有者职 能分开	(330)
企业财产所有权与经营权分离	(330)
投资收益和产权转让收入用于资本的再投入	(330)
资本保全和维护所有者权益	(331)
企业独立支配法人财产和独立承担民事责任	(331)

第三节 国有企业财产的分级管理 和分工监督

分级管理和分工监督的必要性	(331)
国家国有资产管理部門及其职责	(332)
国务院有关经济部門和全国性总公司的职责	(334)

第四节 国有企业的监事会

监事会的概念和特点	(334)
设立监事会的必要性	(335)
监事会的职责	(336)
监事会的人员组成和工作制度	(336)
监事的资格条件和派出机构	(336)

监事会及其监事的法律责任	(337)
--------------------	-------

第五节 国有企业的法人财产权

法人财产权的含义	(337)
法人财产权的由来	(337)
确立国有企业法人财产权的意义	(339)
企业经营国有资产应承担的义务	(340)

第六节 国有企业的承包经营

承包经营的概念和特征	(340)
承包经营责任制的内容	(341)
承包经营责任制的主要形式	(341)
承包经营的指标体系	(343)
推行承包经营责任制的指导原则	(343)
承包经营责任制利弊分析	(344)
承包制企业的国有资产产权管理	(345)

第七节 国有企业的租赁经营

租赁经营的含义和特征	(347)
租赁经营的范围	(348)
租赁经营的形式	(349)
租赁经营的原则	(349)
租赁经营的步骤	(350)
租赁经营合同	(351)
租金的确定	(352)
租赁经营的利弊	(353)
租赁企业的国有资产产权管理	(354)

第十二章 公司国有股权管理

第一节 我国公司法律制度概述

《中华人民共和国公司法》	(356)
--------------------	-------

有限责任公司	(356)
有限责任公司的设立	(356)
设立条件	(356)

制定公司章程	(357)	国有股权的界定	(367)
公司注册资本	(357)	国有资产折股	(368)
股东出资方式	(357)	国有股权设置的审批	(368)
公司设立登记	(357)	股权结构	(369)
签发出资证明书	(357)	国有持股单位	(369)
股东权利和义务	(357)		
出资转让	(358)	第三节 国有股权代表的管理	
有限责任公司的组织机构	(358)	国有股权代表的职责	(369)
股东会	(358)	国有股权代表的委派	(370)
董事会	(358)	国有股权代表的权利与义务	(371)
经理	(359)	国有股权代表的管理	(372)
监事(会)	(359)		
国有独资公司	(359)	第四节 国有股权的运作	
股份有限公司	(360)	国家股转让与上市的意义	(373)
股份有限公司的设立	(360)	国家股不能上市所带来的问题	(373)
设立条件	(360)	国家股上市运作的必要性和可能性	(373)
注册资本	(360)	国家股转让与上市的市场条件	(374)
制定公司章程	(360)	国家股转让与上市的制度条件	(374)
认缴股份和募集股份	(360)	国家股转让与上市的经济条件	(375)
登记注册	(361)	国家股转让与上市的探索	(376)
股东大会	(361)	国家股转让与上市的方式选择	(376)
董事会、经理	(362)	国家股转让与上市的程序和方法	(377)
监事会	(362)	国家股转让与上市的配套措施	(378)
股份发行	(363)		
股份转让	(363)	第五节 国有股权的收益管理	
上市公司	(364)	股东权益	(378)
公司债券	(364)	股利	(379)
公司财务、会计	(365)	国有股股利的分配	(380)
公司合并、分立	(366)	国有股股利的收缴管理	(380)
公司破产、解散和清算	(366)	国有股权收益的使用与管理	(383)

第二节 国有股权的设置

国有股权设置的形式	(367)
-----------------	-------

第十三章 中外合资企业国有资产产权管理

第一节 中外合资企业的概念

中外合资经营企业(合营企业)	(386)	中外合资、合作经营企业的有关法律规定	(387)
中外合作经营企业(合作企业)	(386)	《中华人民共和国中外合资经营企业法》	(387)
外资企业	(386)	《中华人民共和国中外合资经营企业法实施条 例》	(388)
合营企业与合作企业的区别	(386)	《中华人民共和国中外合作经营企业法》	(388)
		关于鼓励外商投资的规定	(388)

第二节 中外合资经营企业的管理

中外合资经营企业的设立	(389)
设立合营企业的条件	(389)
设立合营企业的程序	(390)
中外合资经营企业的注册资本, 投资总额 ..	(390)
中外合资经营企业各方出资的若干规定	(390)
合营企业的出资比例	(390)
合营企业出资方式	(390)
合营企业的出资期限	(391)
中外合资经营企业的管理体系	(391)
中外合资经营企业的经营自主权	(392)
中外合资经营企业的利润分配	(392)
中外合资经营企业的纳税	(392)
中外合资经营企业的外汇管理	(393)
中外合资经营企业的合营期限	(393)
中外合资经营企业的解散	(394)
中外合资经营企业的清算	(394)

第三节 当前中外合资经营企业国有资产产权管理中存在的问题

合资立项中存在的问题	(394)
资产评估中存在的问题	(395)
投资者资金不到位的问题	(396)
“转移利润”问题	(396)
经营管理活动中存在的问题	(397)

第四节 加强中外合资经营企业国有资产产权管理

加强对中外合资经营企业的宏观调控	(398)
加强资产评估工作	(398)
积极开展外商资产鉴定工作	(399)
外商投资财产鉴定管理办法	(399)
加强国有资产收益的管理	(400)
建立统计报告制度, 加强国有资产监督管理	(400)
明晰产权关系	(400)

第十四章 行政事业单位国有资产产权管理

第一节 行政事业单位及其国有资产的概念和范围

行政事业单位	(401)
行政事业单位的国有资产及其构成	(401)
固定资产	(401)
材料和低值易耗品	(402)
货币资金	(402)
结算款项	(402)
无形资产	(402)
行政事业单位的预算管理形式	(402)
全额预算管理	(402)
差额预算管理	(403)
自收自支管理	(403)
单位预算	(403)
经费	(403)
事业行政财务管理	(404)
定员定额管理	(404)

费用开支标准	(405)
预算会计	(405)

第二节 行政事业单位国有资产产权管理

管理的目标	(406)
管理机构及职责	(406)
固定资产的管理	(407)
非经营性资产转为经营性资产	(407)
非经营性资产转经营性资产的审批程序和审批权限	(407)
国有资产占用费	(407)
对非经营性资产转经营性资产的管理	(408)
资产处置的管理	(408)
闲置资产调剂的管理	(408)
资产的报告制度	(409)
行政事业单位创收活动中中国有资产产权的管理	(409)